

## 災害時のトイレ問題やし尿処理対策に関する研修会を開催

山梨県環境整備事業協同組合（山本英樹理事長/組合員23名）は7月10日（木）にベルクラシック甲府で災害時におけるトイレ問題やし尿処理に関する研修会を開催し、組合員企業の管理者や関係者などが参加した。

近年、大規模災害に対する意識や官民における連携強化の重要性が高まる中、組合では山梨県との災害協定締結に向けて準備を進めており、自治体と連携した災害対策に取り組むための一環として組合員の知識向上を目的に開催した。

研修会では、専門家として発災後の現地で仮設トイレやし尿処理対策の支援を行うNPO法人日本トイレ研究所代表理事の加藤篤氏が講師を務め、避難所におけるトイレ問題の実態報告と取り組むべき対策などを提案した。

発災後の避難所では、トイレ不足が最も深刻な課題であり、避難者数に対し殆ど適応していない実態がある。適正なし尿処理が出来ないトイレ



講師 加藤 篤氏

は、不衛生で劣悪な環境が長期間続くため使用を控える人も多く、感染症や胃腸炎などの発症から災害関連死に繋がるケースがあり、本来のトイレ機能維持と衛生面の観点から災害時における計画的な汲み取り作業など、し尿の適正処理による避難所のトイレ環境向上の重要性が解説された。

また、参加者は、災害に備えた避難所の簡易トイレの使用ルールや運用方法、仮設トイレの設置場所と安全防犯対策など管理体制の整備、適正なし尿処理計画の策定に必要となるバキュームカー等の作業車両の確保など、行政、市町村など各自治体と組合等の事業者が広域的に強力な連携を行ない、日頃から地域性を考慮した対策と体制を構築する必要性について学んだ。

